

連結貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	23,176,621	固定負債	5,877,446
有形固定資産	21,382,962	地方債等	4,925,941
事業用資産	7,832,748	長期未払金	-
土地	1,643,705	退職手当引当金	377,166
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	11,327,120	その他	574,340
建物減価償却累計額	△ 6,069,462	流動負債	682,767
工作物	1,612,940	1年内償還予定地方債等	519,820
工作物減価償却累計額	△ 957,279	未払金	36,211
船舶	-	未払費用	5,317
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	84,006
航空機	-	預り金	37,337
航空機減価償却累計額	-	その他	76
その他	2,525	負債合計	6,560,213
その他減価償却累計額	△ 2,398	【純資産の部】	
建設仮勘定	275,598	固定資産等形成分	24,394,185
インフラ資産	13,273,147	余剰分(不足分)	△ 5,790,884
土地	680,877	他団体出資等分	2,178
建物	5,878		
建物減価償却累計額	△ 5,290		
工作物	28,815,224		
工作物減価償却累計額	△ 16,290,374		
その他	59,107		
その他減価償却累計額	△ 48,714		
建設仮勘定	56,439		
物品	918,231		
物品減価償却累計額	△ 641,163		
無形固定資産	13,426		
ソフトウェア	13,004		
その他	422		
投資その他の資産	1,780,233		
投資及び出資金	32,012		
有価証券	2,370		
出資金	29,642		
その他	-		
長期延滞債権	159,126		
長期貸付金	-		
基金	1,590,581		
減債基金	-		
その他	1,590,581		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,486		
流動資産	1,989,070		
現金預金	684,187		
未収金	85,825		
短期貸付金	-		
基金	1,217,563		
財政調整基金	1,132,669		
減債基金	84,894		
棚卸資産	6,207		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 4,712		
繰延資産	-	純資産合計	18,605,478
資産合計	25,165,691	負債及び純資産合計	25,165,691

連結行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	6,501,315
業務費用	3,992,872
人件費	1,237,566
職員給与費	948,927
賞与等引当金繰入額	83,728
退職手当引当金繰入額	1,175
その他	203,737
物件費等	2,582,885
物件費	1,390,588
維持補修費	255,468
減価償却費	936,782
その他	47
その他の業務費用	172,421
支払利息	38,952
徴収不能引当金繰入額	151
その他	133,318
移転費用	2,508,443
補助金等	2,262,117
社会保障給付	241,830
その他	4,496
経常収益	576,942
使用料及び手数料	311,042
その他	265,899
純経常行政コスト	5,924,373
臨時損失	8,093
災害復旧事業費	-
資産除売却損	8,041
損失補償等引当金繰入額	-
その他	52
臨時利益	18,290
資産売却益	5,073
その他	13,217
純行政コスト	5,914,177

連結純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	18,653,221	24,336,581	△ 5,685,537	2,178
純行政コスト(△)	△ 5,914,177		△ 5,914,177	-
財源	5,730,105		5,730,105	-
税金等	3,590,955		3,590,955	-
国県等補助金	2,139,149		2,139,149	-
本年度差額	△ 184,072		△ 184,072	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 83,657	83,657	
有形固定資産等の増加		815,915	△ 815,915	
有形固定資産等の減少		△ 1,037,579	1,037,579	
貸付金・基金等の増加		529,906	△ 529,906	
貸付金・基金等の減少		△ 391,899	391,899	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	130,297	130,297		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	4,478	13,256	△ 8,778	-
その他	1,554	△ 2,291	3,846	
本年度純資産変動額	△ 47,743	57,604	△ 105,347	-
本年度末純資産残高	18,605,478	24,394,185	△ 5,790,884	2,178

連結資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	5,527,706
業務費用支出	3,019,263
人件費支出	1,226,817
物件費等支出	1,629,988
支払利息支出	38,952
その他の支出	123,506
移転費用支出	2,508,443
補助金等支出	2,262,117
社会保障給付支出	241,830
その他の支出	4,496
業務収入	6,234,198
税込等収入	3,571,282
国県等補助金収入	2,108,271
使用料及び手数料収入	291,056
その他の収入	263,589
臨時支出	413
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	413
臨時収入	-
業務活動収支	706,079
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,224,692
公共施設等整備費支出	712,525
基金積立金支出	512,167
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	424,685
国県等補助金収入	31,531
基金取崩収入	371,081
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	22,073
その他の収入	-
投資活動収支	△ 800,007
【財務活動収支】	
財務活動支出	534,649
地方債等償還支出	530,911
その他の支出	3,739
財務活動収入	544,349
地方債等発行収入	540,649
その他の収入	3,700
財務活動収支	9,700
本年度資金収支額	△ 84,228
前年度末資金残高	731,171
比例連結割合変更に伴う差額	1,933
本年度末資金残高	648,876
前年度末歳計外現金残高	39,948
本年度歳計外現金増減額	△ 4,637
本年度末歳計外現金残高	35,311
本年度末現金預金残高	684,187

【様式第5号】

連結附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	当年度増加額 (B)	当年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G) (I)
事業用資産	14,342,575	554,914	50,204	14,862,550	7,029,140	317,438	661	-	7,832,748
土地	1,668,723	-	25,041	1,643,705	-	-	-	-	1,643,705
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	11,059,171	255,738	2,091	11,327,463	6,069,462	253,201	343	-	5,257,658
工作物	1,497,696	125,145	9,912	1,613,259	957,279	64,237	319	-	655,661
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	2,421	-	-	2,525	2,398	-	-	-	126
建設仮勘定	114,564	174,031	13,159	275,598	-	-	-	-	275,598
インフラ資産	29,383,517	248,338	14,331	29,617,524	16,344,378	557,424	-	2,612	13,273,147
土地	680,877	-	-	680,877	-	-	-	-	680,877
建物	5,878	-	-	5,878	5,290	-	-	-	589
工作物	28,605,058	213,068	2,902	28,815,224	16,290,374	555,486	-	2,612	12,524,850
その他	59,092	15	-	59,107	48,714	1,938	-	-	10,392
建設仮勘定	32,613	35,255	11,429	56,439	-	-	-	-	56,439
物品	866,865	110,260	56,058	927,316	646,731	50,950	3,519	-	277,067
合計	44,592,957	913,512	120,592	45,407,391	24,020,248	925,812	4,180	2,612	21,382,962

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	121,766	3,574,179	848,347	878,685	1,323,821	253,380	832,570	-	7,832,748
土地	61,141	835,679	206,930	32,529	294,863	494	212,070	-	1,643,705
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	48,433	2,709,206	592,055	593,055	662,122	91,333	561,453	-	5,257,658
工作物	-	26,104	29,925	13,955	365,077	161,553	59,047	-	655,661
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産その他	-	-	126	-	-	-	-	-	126
建設仮勘定	12,191	3,190	19,311	239,146	1,760	-	-	-	275,598
インフラ資産	10,195,034	-	-	1,901,626	1,171,412	21	5,053	-	13,273,147
土地	608,464	-	-	12,663	54,676	21	5,053	-	680,877
建物	-	-	-	589	-	-	-	-	589
工作物	9,534,806	-	-	1,877,982	1,112,062	-	-	-	12,524,850
その他	-	-	-	10,392	-	-	-	-	10,392
建設仮勘定	51,764	-	-	-	4,675	-	-	-	56,439
物品	84,558	32,360	31,803	1,848	32,726	49,321	44,450	-	277,067
合計	10,401,358	3,606,539	880,150	2,782,159	2,527,960	302,723	882,073	-	21,382,962

連結財務書類注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。

イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価値のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価値のないもの・・・・・・・・取得原価（または償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価値のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価値のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産は除きます。）・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8年～50年

工作物 2年～50年

物品 2年～15年

② 無形固定資産（リース資産は除きます。）・・定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価値のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得原価との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（または個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（または個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（または個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償等債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 採用した消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっています。

なお、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

(8) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算と連結決算日の差異が3ヶ月を超えない連結対象団体については、当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。また、決算と連結決算日との差異が3ヶ月を超える連結対象団体（会計）については仮決算を行っています。

2 重要な会計方針の変更等

該当なし。

3 重要な後発事象

該当なし。

4 偶発債務

該当なし。

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計（事業勘定）	特別会計	全部連結	-
国民健康保険特別会計（診療施設勘定）	特別会計	全部連結	-
介護保険特別会計	特別会計	全部連結	-
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結	-
工業用地取得造成事業特別会計	特別会計	全部連結	-
風力発電事業特別会計	特別会計	全部連結	-
大山地区排水処理施設事業特別会計	特別会計	全部連結	-
農業集落排水事業特別会計	特別会計	全部連結	-
二岐専用水道特別会計	特別会計	全部連結	-
簡易水道事業特別会計	特別会計	全部連結	-
簡易排水処理施設特別会計	特別会計	全部連結	-
水道事業会計	公営企業会計	全部連結	-
須賀川地方広域消防組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	7.55%
須賀川地方保健環境組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	6.06%
公立岩瀬病院企業団	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.57%
福島県市町村総合事務組合 （消防補償等特別会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.68%
福島県市町村総合事務組合 （消防賞じゅつ金特別会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.90%
福島県市町村総合事務組合 （非常勤職員公務災害補償特別会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.61%
福島県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.27%
株式会社 天栄村振興公社	第三セクター等	全部連結	-

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営企業会計は、全て全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

各項目の金額を表示単位で四捨五入することとしているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

ア 範囲

現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産(一時的に賃貸している場合を含む)
売却が既に決定している、または、近い将来売却が予定されていると判断される資産

イ 内訳

土地	0千円
工作物	0千円
物品	0千円